

論文の内容の要旨

論文題目 サステナビリティ・トランジションに資する若者向けの
環境教育に関する研究～集団での環境行動意図に影響
する心理的要因の分析を基に～

氏 名 森 朋子

環境問題の危機的な現状に対応するため、これまでの延長線上にある取り組みではなく、長期的な持続可能性を目指して社会のシステムそのものを変換させるサステナビリティ・トランジションの必要性が指摘されている。トランジションを戦略的に促そうとする場合、特にトランジションの初期段階および加速段階では、他者と協働して社会に参画する行動が人々に求められるが、これまでこうした集団での環境行動がどのような要因に規定されるのかについては、十分な知見が蓄積されていない。また、人々の行動を促進する手段として環境教育を捉えた場合、個人が日常生活で実施する環境行動についてはこれまで多くの研究・実践の場で扱われているが、集団での環境行動の促進を意図した環境教育については研究が少なく、どのような環境教育が学習者の集団での環境行動を促し、サステナビリティ・トランジションに寄与し得るのかは明らかにされていない。

そこで本研究では、社会に出る前段階の若者を対象として、サステナビリティ・トランジションに寄与する集団での環境行動を促進する環境教育についての知見を得ることを目的とした。そのために、まずサステナビリティ・トランジションに資する行動と、その行動に必要な能力を特定したうえで、それらの習得という観点から見た場合の現在の環境教育の課題を具体的に抽出した。次に、サステナビリティ・トランジションに求められる能力の習得機会を提供する環境教育プログラムが学習者に及ぼす影響を分析するとともに、集団での環境行動意図に影響する心理的要因を分析した。

第1章においては、本研究の背景としてサステナビリティ・トランジションの必要性を論じたうえで、環境行動や環境教育に関する既存研究の整理と本研究の位置づけを提示し、研究の目的及び構成を示した。

第2章においては、サステナビリティ・トランジションを促すために必要な行動と、その

行動に必要な能力を明らかにすることを目的として、環境行動及び環境教育を通して習得が期待される能力に関する代表的な既存文献のレビューを行った。その結果、環境行動については、集団での意見表明、団体や話し合いの場の創出・参加、地域での挑戦的な環境活動の創出・参加といった、共和主義的理想に基づくシティズンシップにおいて推進される集団での環境行動が、サステナビリティ・トランジションと最も関係すると考えられた。またこれらの行動に必要な能力に関する既存研究のレビュー結果からは、環境教育を通して習得する能力には、大きく分けて態度、知識、コンピテンスの3つがあり、環境に対する態度の醸成と知識の獲得がコンピテンスの習得を支える構造にあることが分かった。またコンピテンスのうち、集団での環境行動には他者との協働が必須であることから、対人関係コンピテンスが重要なコンピテンスといえた。また、集団で社会に働きかけ、サステナビリティ・トランジションを起こすためには、様々なステークホルダーを巻き込んだ戦略を立てることが重要であるため、戦略的コンピテンスも本研究で着目すべき能力と考えられた。

第3章においては、第2章で特定されたサステナビリティ・トランジションを起こすうえで重要な能力の習得機会が、最新の環境教育プログラムにおいて十分に提供されているかに着目して、現在日本で実践されている環境教育モデルプログラムの特徴を分析し、サステナビリティ・トランジションを促進するうえでの課題を明らかにすることを目的とした。その結果、複雑な問題構造を多面的に理解する、長期的な視野で問題や対策の効果を検討する、既存の規範と照らし合わせて現状や将来像を考えるとといった学習機会は十分とはいえなかった。またサステナビリティ・トランジションに資する集団行動を促すうえで重要な戦略的コンピテンスと対人関係コンピテンスは、今回分析した最新の環境教育プログラムでも習得機会が少なく、今後の環境教育において取り入れるべき学習項目であることが分かった。

第4章においては、サステナビリティ・トランジションに寄与し得る環境教育についての知見を得るために、集団での環境行動に向けた初級段階の教育プログラム事例として三井物産サス学アカデミーを、上級段階の教育プログラム事例として未来ワークショップをとりあげ、サステナビリティ・トランジションに必要な能力の取得が期待できる教育プログラムが学習者に与える影響を分析した。その結果、態度のひとつに含まれる環境問題、あるいは環境問題に関連する社会問題への興味・関心は、いずれの事例においてもプログラム後に高まっており、これらの教育プログラムが社会問題や環境問題に対して興味を持つきっかけとして機能していると言えた。また、サステナビリティ・トランジションを促すうえで重要な対人関係コンピテンスについては、両事例とも普段とは異なるメンバーや大人と協働する設計であったため、「立場や意見の異なる人と協働する」ことに対して比較的高い効果が得られていた。教育プログラムが集団での環境行動に与える影響については、地域の問題について話し合う場への参加や市の問題に対して関係者に意見を届ける活動への参加といった、サポーターとしての役割を担う行動への意図が高まっていることが確認できた他、集団で問題に取り組むことに対する有効感や責任感も高まっていた。

第5章においては、4章の事例研究よりも大きなサンプル数を用いて統計分析を行うことによって、他者と協働して地域に参画しようとする集団での環境行動意図に影響する心理的要因を明らかにし、サステナビリティ・トランジションに寄与し得る環境教育についての知見を得ることを目的とした。具体的には、個人での環境行動や集団行動に関する既存研究を基に仮説の行動モデルを構築したうえで、地域における再生可能エネルギーシステムの導入活動への参加行動を対象としたウェブアンケート調査を行い、複数のグループを比較する多母集団同時分析を行うことによって、仮説モデルの検証と修正を行った。その結果、個人での環境行動を対象とした既存研究では、環境にやさしいことをしたいという目標意図が個別の環境行動を実行しようとする行動意図に有意な影響を及ぼしていると言われていたが、集団での環境行動を対象とした本研究の分析結果では、いずれのグループにおいても目標意図と行動意図との間に有意な影響は確認できず、代わりに環境問題について身近な人と話し合う、情報を積極的に入手するといった、環境問題への積極的な興味関心や、集団での環境行動に対する認知（重要性認知及び責任帰属認知）が行動意図に有意な影響を及ぼしていた。また、個人でできることをしていれば温暖化問題の危機を回避できるという認知は、いずれのグループにおいても集団での環境行動に対する重要性認知や責任帰属認知に有意な負の影響を及ぼしており、集団環境行動の行動意図を引き下げる要因となっていた。個々のグループ間比較の結果に着目すると、行動意図の高いグループと低いグループの比較では、行動意図に影響を及ぼす要因が両グループで異なっており、行動意図の高いグループでは「集団環境行動への重要性認知」が最も行動意図に強い影響を与えていたのに対し、低いグループでは「社会規範評価」や「地域愛着」が行動意図に影響していた。その他、他者協働・社会参画行動の経験が豊富なグループと少ないグループの比較、および地域での集団活動に積極的に参加する身近な人がいるグループといないグループの比較では、他者協働・社会参画行動の実践経験を積み重ねる、もしくは身近な人を通して活動を疑似体験することによって、他者と協力して戦略的に問題に取り組むことができるという協働コンピテンスへの有能感や実行可能性評価が高まり、集団環境行動の行動意図を強める可能性が示唆された。

第6章においては、第4章と第5章の分析結果から、サステナビリティ・トランジションに寄与する環境教育への提案について考察した。全ての学習段階に共通する1つ目の提案としては、集団での環境行動に対する認知を高める環境教育を充実させることを挙げた。サステナビリティ・トランジションを促すためには、個人による環境行動について学ぶ環境教育だけでなく、集団での環境行動の具体的な方法を知り、そうした行動の重要性や有効性を学ぶとともに、自分達に関わるものとして認知してもらうような環境教育を増やしていくことが重要である。2つ目の提案は集団での環境行動経験を通じた協働コンピテンスの習得機会を充実させること、3つ目の提案は社会・環境問題への強い関心を引き起こす環境教育を充実させることである。また初級段階における環境教育では、地域への愛着や社会規範評価を高めることや、サステナビリティ・トランジションに必要な能力の基礎を習得する

ため、学習者の発達段階に応じたプログラム内容と評価指標を提供し、これらの能力を段階的に習得できる環境教育を充実させる必要があることを指摘した。上級段階における環境教育では、集団での環境行動が重要である、あるいは自分達に関わるものであるという認知を高めることに重点を置く必要があると考えられた。

能力の習得方法は多様であるため、今後はより多くの先進的な環境教育プログラムの知見を積み重ね、効果的な能力習得の方法論を構築する必要がある。また、今回は高校生および大学生を対象に、集団環境行動の一例として再生可能エネルギーシステムの導入活動を取りあげて統計分析を行った。本研究とは異なる分野及び年齢層における、集団での環境行動意図へ影響要因の把握は、今後の課題といえる。